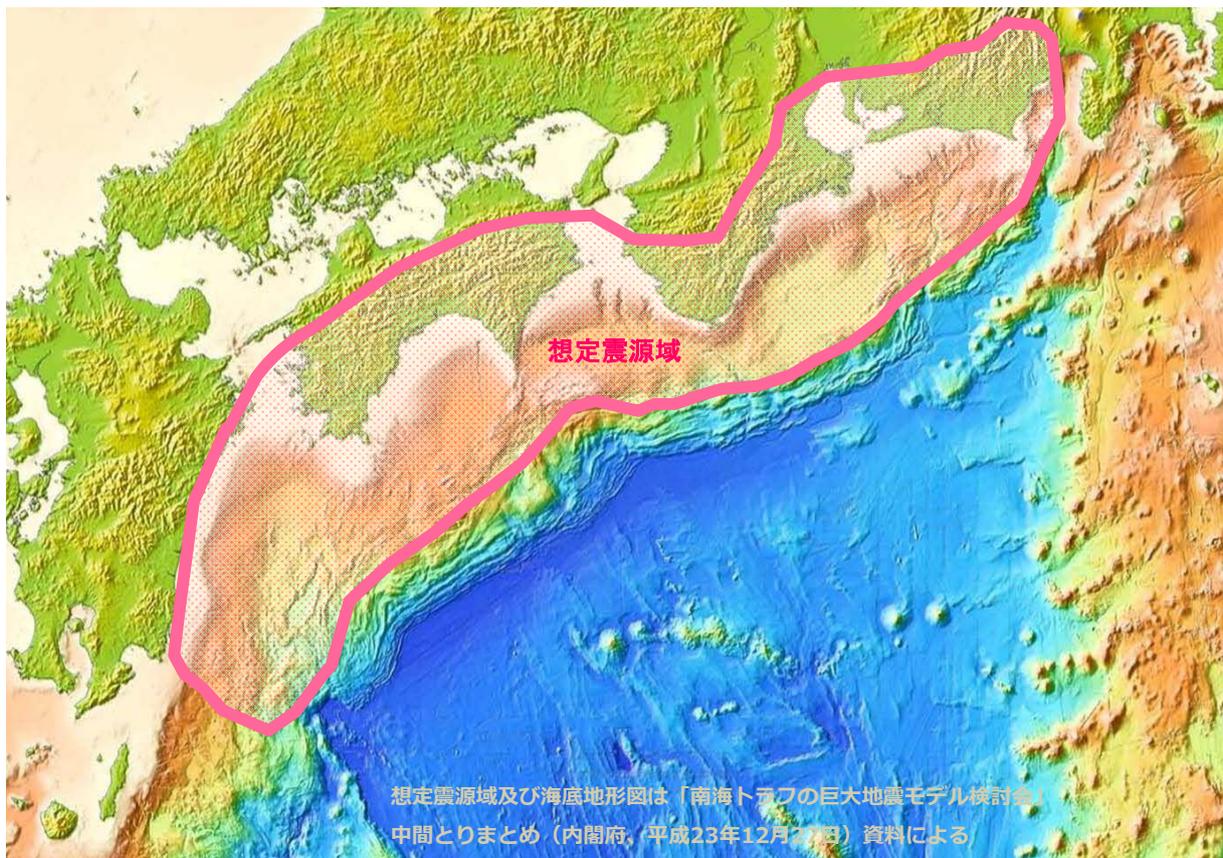


東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

中部圏の関係機関が緊密に連携し地震・津波対策を推進！



平成24年4月

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

戦略会議の概要

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、フォローアップしていきます。



「中部圏地震防災基本戦略」とは

3連動地震などの広域的大災害に対し、中部圏の実情に即した予防対策や応急・復旧対策などについて**総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき項目や内容**をとりまとめたものです。



道路啓開の事例 国道45号(岩手県宮古市)

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

「中部圏地震防災基本戦略」のポイント

- ・国の機関や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界などが一体となって策定
- ・迅速な救援・救護、緊急物資の輸送、物流の混乱やサプライチェーンの断絶による経済活動への影響回避など被害を最小化するためには、各機関が緊密に連携し事前に十分な対策を講じることが必要
- ・このため、「中部圏地震防災基本戦略」の中から各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「**優先的に取り組む連携課題**」として選定
- ・今後は、「優先的に取り組む連携課題」について、分野別検討会を設置するなど検討体制やスケジュールを明確にし具体化を図る



H24.3.13 防災-TEC（防災訓練）

基本戦略の推進に向けた取り組み

各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「**優先的に取り組む連携課題**」として選定し、重点的に取り組むことにより基本戦略を推進していきます。

優先的に取り組む連携課題

1. 災害に強いものづくり中部の構築（中部経済産業局）
2. 災害に強い物流システムの構築（中部運輸局）
3. 災害に強いまちづくり（中部地方整備局）
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化（東海総合通信局）
5. 防災意識改革と防災教育の推進（三重県）
6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進（静岡県）
7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討（中部地方整備局）
8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定（中部地方整備局）
9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備（中部地方環境事務所）
10. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施（中部管区警察局）

※（ ）内は、幹事機関

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

構成員

【学識経験者】13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター准教授
奥野 信宏 中京大学 総合政策学部教授
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部准教授
辻本 哲郎 名古屋大学大学院 工学研究科教授
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
林 拙郎 三重大学 名誉教授
林 良嗣 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也 信州大学 農学部教授
福和 伸夫 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】31機関

中部管区警察局
関東管区警察局
東海総合通信局
信越総合通信局
東海財務局
関東財務局
名古屋国税局
関東信越国税局
東海北陸厚生局
関東信越厚生局
東海農政局
関東農政局
中部森林管理局
中部経済産業局
近畿経済産業局
関東経済産業局
中部近畿産業保安監督部
関東東北産業保安監督部
中部地方整備局
中部運輸局
北陸信越運輸局
大阪航空局
東京航空局
国土地理院中部地方測量部
名古屋地方気象台
第四管区海上保安本部
中部地方環境事務所
陸上自衛隊第1師団
陸上自衛隊第12旅団
陸上自衛隊第10師団
海上自衛隊横須賀地方総監部

【地方公共団体等】13機関

長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
名古屋市
静岡市
浜松市
長野県警察本部
岐阜県警察本部
静岡県警察本部
愛知県警察本部
三重県警察本部

【経済団体】4機関

中部経済連合会
東海商工会議所連合会
長野県商工会議所連合会
静岡県商工会議所連合会

【ライフライン等関係機関】28機関

全国消防長会東海支部
全国消防長会関東支部静岡県消防長会
全国消防長会関東支部長野県消防長会
名古屋港管理組合
四日市港管理組合
日本赤十字社長野県支部
日本赤十字社岐阜県支部
日本赤十字社静岡県支部
日本赤十字社愛知県支部
日本赤十字社三重県支部
日本銀行名古屋支店
独立行政法人水資源機構中部支社
中日本高速道路株式会社名古屋支社
中日本高速道路株式会社東京支社
中部電力株式会社
東京電力株式会社
関西電力株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社東海支社
西日本電信電話株式会社東海事業本部
東日本電信電話株式会社長野支店
株式会社NTTドコモ東海支社
株式会社NTTドコモ長野支店
東邦ガス株式会社
中部地区エルピーガス連合会
社団法人静岡県エルピーガス協会
社団法人長野県エルピーガス協会

【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局
中部日本放送株式会社
名古屋テレビ放送株式会社
東海テレビ放送株式会社
中京テレビ放送株式会社
株式会社岐阜放送
株式会社テレビ静岡
株式会社静岡第一テレビ
株式会社静岡朝日テレビ
三重テレビ放送株式会社

合計 99構成員

問い合わせ先

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議事務局
(国土交通省中部地方整備局)

〒460-8514名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎2号館

TEL: 052-953-8357 企画部防災課